

＜カレンダーベース市中発行額＞

(単位:兆円)

区分	24年度当初		24年度補正後			25年度当初			
	(1回あたり)	(年間発行額; a)	(1回あたり)	(年間発行額; b)	(b) - (a)	(1回あたり)	(年間発行額; c)	(c) - (a)	(c) - (b)
40年債	0.4 × 4回	1.6	0.4 × 4回	1.6	—	0.4 × 4回	1.6	—	—
30年債	0.7 × 8回	5.6	0.7 × 8回	5.6	—	0.5 × 4回 0.6 × 8回	6.8	1.2	1.2
20年債	1.2 × 12回	14.4	1.2 × 12回	14.4	—	1.2 × 12回	14.4	—	—
10年債	2.3 × 12回	27.6	2.3 × 10回 2.4 × 2回	27.8	0.2	2.4 × 12回	28.8	1.2	1.0
5年債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 10回 2.7 × 2回	30.4	0.4	2.7 × 12回	32.4	2.4	2.0
2年債	2.7 × 12回	32.4	2.7 × 12回	32.4	—	2.9 × 12回	34.8	2.4	2.4
1年 割引短期国債	2.5 × 12回	30.0	2.5 × 12回	30.0	—	2.5 × 12回	30.0	—	—
6ヶ月 割引短期国債		0.9		—	▲ 0.9		—	▲ 0.9	—
10年物価連動債	実務的な検討を進め、決定		実務的な検討を進め、決定				0.6	0.6	0.6
流動性供給入札	0.6 × 12ヶ月	7.2	0.6 × 12ヶ月	7.2	—	0.6 × 12ヶ月	7.2	—	—
計	149.7		149.4			▲ 0.3	156.6	6.9	7.2

(注1) カレンダーベース市中発行額とは、あらかじめ額を定めた入札により定期的に発行する国債の4月から翌年3月までの発行予定額の総額をいう。

(注2) 40年債については、5月・8月・11月・2月の発行を予定している。

(注3) 30年債については、5月・8月・11月・2月に0.5兆円、その他の月に0.6兆円の発行を予定している。

(注4) 物価連動債については、償還時の元本保証を設けた新たな商品性により発行を再開。具体的な再開時期等については市場関係者を交え検討。

(注5) 流動性供給入札の具体的な実施方法は、四半期毎に市場の状況を見ながら決定。